



平成28年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月21日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サイバーエージェント
コード番号 4751 URL <https://www.cyberagent.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 晋

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中山 豪

TEL 03-5459-0202

四半期報告書提出予定日 平成28年4月22日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第2四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第2四半期	148,640	19.9	24,239	16.9	23,738	12.9	11,258	14.1
27年9月期第2四半期	123,961	28.9	20,729	91.7	21,018	94.2	9,870	98.9

(注) 包括利益 28年9月期第2四半期 13,564百万円 (1.3%) 27年9月期第2四半期 13,384百万円 (143.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第2四半期	179.28	178.66
27年9月期第2四半期	157.72	157.02

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第2四半期	134,911	84,766	53.4
27年9月期	131,188	77,702	50.8

(参考) 自己資本 28年9月期第2四半期 72,000百万円 27年9月期 66,706百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	50.00	50.00
28年9月期	—	0.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	17.9	28,000	△14.5	27,400	△15.2	14,000	△5.4	222.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期2Q	63,213,300 株	27年9月期	63,213,300 株
② 期末自己株式数	28年9月期2Q	398,400 株	27年9月期	444,800 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期2Q	62,798,686 株	27年9月期2Q	62,578,564 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性がございます。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成28年3月末における一般世帯のスマートフォン普及率は67.4%（注1）まで拡大し、平成28年のスマートフォン広告市場は、前年比22.2%増の4,542億円（注2）と順調な成長が見込まれます。特に動画広告市場（PC含む）の急成長が予想され、平成28年は前年比58.1%増の800億円に拡大し、平成29年には1,000億円を突破、平成32年には2,000億円に達すると予測されております（注3）。

このような環境のもと、当社グループは、引き続きスマートフォン市場の成長を取り込み、当第2四半期連結累計期間における売上高は148,640百万円（前年同期比19.9%増）、営業利益は24,239百万円（前年同期比16.9%増）、経常利益は23,738百万円（前年同期比12.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11,258百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

出所（注1）内閣府経済社会総合研究所「消費動向調査（平成28年3月実施調査結果）」

（注2）CyberZ/シード・プランニング「2016年スマートフォン広告市場動向調査」

（注3）当社/シード・プランニング「国内動画広告の市場動向調査」

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しておりますので、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①メディア事業

メディア事業には、「AbemaTV」、「AbemaTV FRESH!」、「Ameba」、「755」等が属しております。

「AbemaTV FRESH!」（1月21日提供開始）、「AbemaTV」（3月1日先行配信開始、4月11日本開局）が開局し、動画事業等への投資を本格化してまいります。

売上高は11,124百万円（前年同期比7.3%減）、営業損益は719百万円の利益計上（前年同期比750.3%増）となりました。

②ゲーム事業

ゲーム事業には、(株)Cygames、(株)サムザップ、(株)ジークレスト、(株)アプリボット等が属しております。

ネイティブゲームが牽引し、売上高は57,421百万円（前年同期比42.9%増）、営業損益は15,775百万円の利益計上（前年同期比68.1%増）となりました。

③インターネット広告事業

インターネット広告事業には、インターネット広告事業本部、(株)CyberZ等が属しております。

スマートフォン向けのインフィード広告（注）や動画広告の順調な販売等により、売上高は81,677百万円（前年同期比19.2%増）、営業損益は7,558百万円の利益計上（前年同期比13.1%増）となりました。

（注）インフィード広告：Webサイトやアプリのタイムライン等に掲載される広告。

④投資育成事業

投資育成事業にはコーポレートベンチャーキャピタル、(株)サイバーエージェント・ベンチャーズにおけるファンド運営等が属しており、有望なベンチャー企業の発掘・育成・価値創造等を行っております。

売上高は646百万円（前年同期比89.3%減）、営業損益は70百万円の利益計上（前年同期比98.6%減）となりました。

⑤その他事業

その他事業には、(株)シーエー・モバイル、(株)ウエディングパーク等が属しており、売上高は8,232百万円（前年同期比1.6%減）、営業損益は842百万円の利益計上（前年同期比291.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は134,911百万円(前連結会計年度比3,723百万円の増加)となりました。これは、主に利益の拡大に伴う現金及び預金の増加、営業投資有価証券の増加によるものであります。

負債は50,144百万円(前連結会計年度比3,341百万円の減少)となりました。これは、主に法人税等の支払に伴う未払法人税等の減少によるものであります。

純資産は84,766百万円(前連結会計年度比7,064百万円の増加)となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて717百万円増加し、39,425百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは13,143百万円の増加(前年同期間は15,823百万円の増加)となりました。これは、主に利益の計上及び法人税等の支払によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは8,656百万円の減少(前年同期間は14,369百万円の減少)となりました。これは、主に固定資産の取得によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは3,627百万円の減少(前年同期間は2,521百万円の減少)となりました。これは、主に配当金の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年10月29日に公表した連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を
資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたし
ました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による
取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更
いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行って
おります。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結
財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社
株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載
し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または
売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載して
おります。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業
分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過措置に従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及
適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減して
おります。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれんが3,119百万円、利益剰余金が3,218百万円それぞれ減
少し、資本剰余金が98百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等
調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,723	39,432
受取手形及び売掛金	38,095	38,241
たな卸資産	65	94
営業投資有価証券	10,818	11,502
その他	5,980	6,856
貸倒引当金	△152	△350
流動資産合計	93,532	95,776
固定資産		
有形固定資産	7,616	8,225
無形固定資産		
のれん	4,551	1,524
その他	13,403	15,247
無形固定資産合計	17,955	16,771
投資その他の資産		
その他	12,222	14,504
貸倒引当金	△138	△365
投資その他の資産合計	12,083	14,138
固定資産合計	37,656	39,135
資産合計	131,188	134,911
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,599	24,899
短期借入金	20	593
未払法人税等	10,605	7,777
その他	16,788	15,105
流動負債合計	52,013	48,375
固定負債		
長期借入金	130	149
勤続慰労引当金	530	691
資産除去債務	710	824
その他	100	102
固定負債合計	1,472	1,769
負債合計	53,486	50,144

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,203	7,203
資本剰余金	2,549	2,380
利益剰余金	55,788	61,276
自己株式	△940	△842
株主資本合計	64,601	70,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,678	1,668
為替換算調整勘定	426	314
その他の包括利益累計額合計	2,105	1,982
新株予約権	234	403
非支配株主持分	10,761	12,362
純資産合計	77,702	84,766
負債純資産合計	131,188	134,911

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	123,961	148,640
売上原価	77,061	92,619
売上総利益	46,899	56,020
販売費及び一般管理費	26,169	31,780
営業利益	20,729	24,239
営業外収益		
受取利息	1	6
受取配当金	—	50
持分法による投資利益	166	—
為替差益	60	—
その他	97	43
営業外収益合計	326	99
営業外費用		
支払利息	2	4
持分法による投資損失	—	498
その他	35	98
営業外費用合計	37	600
経常利益	21,018	23,738
特別利益		
固定資産売却益	—	64
投資有価証券売却益	0	1,669
その他	200	42
特別利益合計	200	1,776
特別損失		
減損損失	1,785	2,545
その他	706	447
特別損失合計	2,492	2,992
税金等調整前四半期純利益	18,727	22,522
法人税、住民税及び事業税	7,618	8,151
法人税等調整額	37	569
法人税等合計	7,656	8,721
四半期純利益	11,070	13,800
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,199	2,541
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,870	11,258

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	11,070	13,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,191	△3
為替換算調整勘定	15	△176
持分法適用会社に対する持分相当額	107	△56
その他の包括利益合計	2,314	△236
四半期包括利益	13,384	13,564
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,847	11,135
非支配株主に係る四半期包括利益	1,537	2,428

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,727	22,522
減価償却費	2,669	3,181
のれん償却額	240	117
減損損失	1,785	2,545
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△1,669
売上債権の増減額(△は増加)	△3,070	110
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	46	△396
仕入債務の増減額(△は減少)	2,178	68
未払金の増減額(△は減少)	△1,718	△1,766
未払消費税等の増減額(△は減少)	△702	△955
その他	347	294
小計	20,501	24,052
利息及び配当金の受取額	0	96
利息の支払額	△2	△4
法人税等の支払額	△4,677	△11,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,823	13,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,002	△1,271
無形固定資産の取得による支出	△4,776	△6,609
投資有価証券の売却による収入	87	1,771
投資有価証券の取得による支出	△3,542	△465
関係会社株式の取得による支出	△1,455	△832
貸付けによる支出	△71	△1,021
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 に対する前期末払分の支払による支出	△927	—
子会社の自己株式の取得による支出	△1,999	—
その他	△681	△226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,369	△8,656
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	413	123
子会社の自己株式の取得による支出	—	△1,202
配当金の支払額	△3,746	△3,139
その他	812	590
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,521	△3,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	225	△141
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△841	717
現金及び現金同等物の期首残高	31,439	38,716
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物 の増減額(△は減少)	—	△8
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,598	39,425

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	メディア	ゲーム	インターネ ット広告	投資育成	その他	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	5,752	39,620	65,003	6,026	7,557	123,961	—	123,961
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,252	568	3,507	—	810	11,139	△11,139	—
計	12,004	40,189	68,511	6,026	8,368	135,100	△11,139	123,961
セグメント利益又は損失 (△)	84	9,385	6,684	4,880	215	21,250	△521	20,729

(注)セグメント利益の調整額△521百万円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディア」、「ゲーム」、「インターネット広告」、「その他」、「全社」セグメントにおいて、一部サービスの収益性低下及びサービスの廃止等により当初想定していた収益及び費用削減が見込めなくなったため、減損損失として特別損失に計上しました。なお、当第2四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は下表のとおりであります。

メディア	135百万円
ゲーム	1,185百万円
インターネット広告	93百万円
その他	365百万円
全社	6百万円
合計	1,785百万円

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	メディア	ゲーム	インターネ ット広告	投資育成	その他	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	6,457	56,938	77,804	646	6,793	148,640	—	148,640
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,666	483	3,873	—	1,439	10,462	△10,462	—
計	11,124	57,421	81,677	646	8,232	159,102	△10,462	148,640
セグメント利益又は損失 (△)	719	15,775	7,558	70	842	24,966	△726	24,239

(注)セグメント利益の調整額△726百万円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

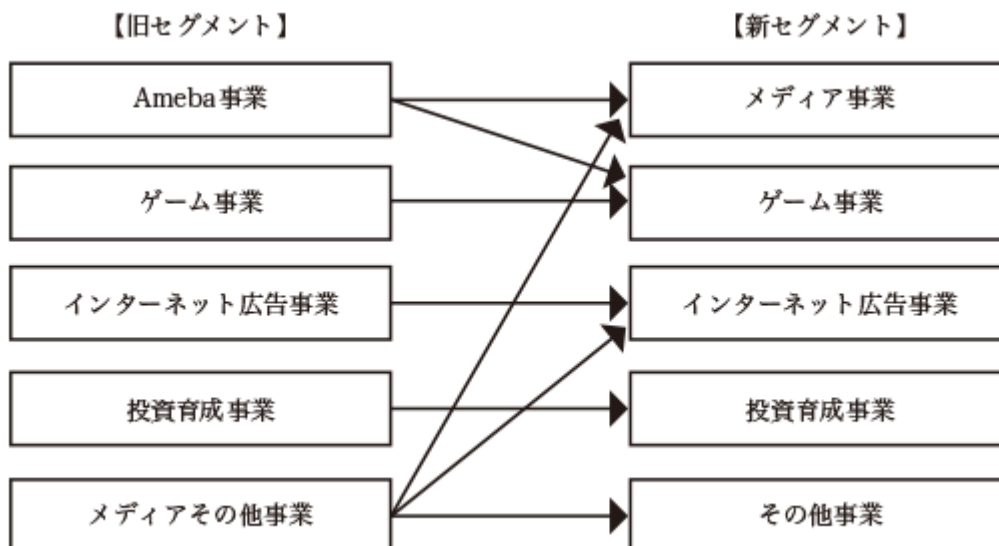
(セグメント区分の変更)

当社は、更なる成長・クリエイティブ強化のため、「Ameba」のロゴを一新し、ブランドの統一を進めております。また、中長期的な柱として「Ameba」を中心としたメディア事業を育てるため、動画事業への先行投資の強化を決定し、組織変更・事業再編による経営資源配分の見直しを行いました。

この組織変更・事業再編に伴い、第1四半期連結会計期間より、以下のとおり社内業績管理体制をベースにした新たな報告セグメントに変更しました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

- ①従来の「Ameba事業」に属していたゲーム部門を「ゲーム事業」に移管統合
- ②従来の「メディアその他事業」に属していた動画及びコミュニティ事業を「Ameba事業」に、動画広告事業等を「インターネット広告事業」に移管統合
- ③上記の移管統合を行ったうえで、従来の「Ameba事業」の名称を「メディア事業」に、従来の「メディアその他事業」を「その他事業」に変更



3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディア」、「ゲーム」、「インターネット広告」、「その他」セグメントにおいて、一部サービスの収益性低下及びサービスの廃止等により当初想定していた収益及び費用削減が見込めなくなったため、減損損失として特別損失に計上しました。なお、当第2四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は下表のとおりであります。

メディア	40百万円
ゲーム	2,285百万円
インターネット広告	76百万円
その他	142百万円
合計	2,545百万円

(のれんの金額の重要な変動)

「企業結合に関する会計基準」等の改正に伴い、「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、改正後の会計方針を遡及適用しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は下表のとおりであります。

ゲーム	524百万円
インターネット広告	94百万円
その他	2,499百万円
合計	3,119百万円

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。